

平成24年度 事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	10
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	13
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	16
3) 予算・決算の概況	17
4) 経費削減及び効率化目標との関係	17
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	18
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	19
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	23
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	31
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	34
3) 予算・決算の概況	35
4) 経費削減及び効率化目標との関係	35
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	36
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	37

独立行政法人森林総合研究所 平成24年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林総合研究所（以下「研究所」という。）は森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、森林・林業の再生に向け、森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発、木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の確保等の森林の有する多面的機能発揮に向けた研究、林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度発揮に向けた研究、林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等多岐にわたる研究開発事業を総合的に実施しているほか、森林の水源涵養機能の高度発揮を図る水源林造成事業等を実施しています。

これらの事業は、国が策定する5年間の中期目標と、これに即して研究所が策定する中期計画に基づいて実施しています。第3期中期計画の2年目に当たる平成24年度については、再造林の低コスト化を目的として伐採から植栽までを連続して行う一貫作業システムを提案し、コンテナ苗の活用や下刈りの省略等によりコストの大幅な削減が可能であることを明らかにしたほか、航空機レーザー測量データによる林道の路線選定や間伐作業における収穫量と伐出コストを比較して施業計画を検討できるソフトウェアを開発しました。また、住宅・公共建築物等の木造・木質化を進めるため、木材表面の応力評価法や電磁波による原木丸太の水分量評価手法を開発したほか、アルデヒド類の安全性評価のための放散特性を解明しました。さらに、バイオエタノール製造試験プラントの実証試験を通じてエタノールの収率及び製造コストを明らかにするとともに、地球温暖化防止に向けて熱帯林保全のための技術指針を取りまとめて刊行したほか、炭素クレジット化のための算定指針の提案を行いました。加えて、野生シカの個体数調整に向けて、携帯性に優れ、設置が容易な捕獲装置や新たなスギ花粉対策として微生物を用いた花粉飛散防止技術を開発しました。

林木育種については、第2世代のマツノザイセンチュウ抵抗性品種5品種を含め新たに49品種の開発を行ったほか、エリートツリーやDNAマーカーの開発等の成果を上げています。

森林農地整備センターにおいては、水源林造成事業を着実に推進するとともに、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を実施しました。

このほか、一昨年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原発事故に伴う森林生態系の放射性物質による汚染対策に向けて森林内外における放射性セシウムの分布や移動の実態を明らかにし、渓流水、きのこ及びスギ花粉への影響評価等を通じて関連情報の公開に努めました。

こうした研究開発の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、「季刊森林総研」等を通じて引き続き適時の情報発信に努めるとともに、研究所のホームページを逐次更新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めて参ります。また、研究成果を産業界で活用していただくために、公開講演会やシンポジウムを開催すること等により産学官連携体制の強化を図るほか、こうした取り組みを通じ、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

1) 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

2) 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

3) 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

4) 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

5) 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究指導課、整備課及び農村振興局農村整備官）

6) 組織図

(役員)

(平成25年3月31日現在)

理事長
理事（企画・総務担当）
理事（研究担当）
理事（育種事業・森林バイオ担当）
理事（森林業務担当）
理事（業務承継円滑化・適正化担当）

監事（常勤1、非常勤1）

(職員)

本所



(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町二丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市中央区黒髪四丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎 95 番地
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目 3 番 36 号
関東整備局	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 2 番 25 号
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町三丁目 6 番 9 号
中国四国整備局	岡山県岡山市北区下石井二丁目 1 番 3 号
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目 2 番 1 号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	727,048	10,779	—	737,827
資本金合計	727,048	10,779	—	737,827

(4) 役員の状況

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 平成 元年 6 月 東京大学農学部教授 平成 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 平成 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長
理事	城土 裕	自 平成 24 年 7 月 4 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	企画・総 務担当	昭和 54 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 林野庁森林整備部治山課長 平成 18 年 4 月 森林技術総合研修所長

				平成 21 年 4 月 中部森林管理局長 平成 24 年 7 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	大河内 勇	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	研究担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	井上 達也	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	育種事業 ・森林バ イオ担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 18 年 8 月 林野庁国有林野部職員・厚生課 長 平成 20 年 7 月 独立行政法人勤労者退職金共済 機構審議役 平成 22 年 8 月 東北森林管理局次長 平成 24 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	青木 庸三	自 平成 24 年 12 月 17 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	森林業務 担当	昭和 56 年 4 月 農林水産省入省 平成 16 年 1 月 林野庁国有林野部管理課長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成 23 年 1 月 東海農政局次長 平成 24 年 12 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	森下 眞行	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	業務承継 円滑化・ 適正化担 当	昭和 47 年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成 13 年 6 月 新日本製鐵株式会社 九州支店副支店長 平成 17 年 6 月 日鐵建材工業株式会社 取締役、意匠鋼板事業部門長 平成 22 年 6 月 株式会社ニッケンフェンス& メタル監査役 平成 24 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
監事	滑志田 隆	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 毎日新聞社入社 平成 18 年 4 月 毎日新聞社編集局人口問題調査 会事務局委員 平成 19 年 4 月 毎日新聞社水と緑の地球環境本 部部長委員 平成 20 年 3 月 退職 毎日新聞社名誉職員 平成 22 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

監事	西田 篤實	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 53 年 3 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所企 画調整部研究評価科長 平成 18 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 北海道支所長 平成 21 年 3 月 独立行政法人森林総合研究所 退職 平成 22 年 4 月 一般社団法人日本木材学会 事務局長 平成 23 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
----	-------	---	--

(5) 常勤職員の状況

平成 24 年度末の常勤職員は、1,087 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 24 年度末において 697 人（前期末比 15 人減少、2.1 %減）であり、平均年齢は 44.97 歳（前期末 44.30 歳）となっています。このうち国等からの出向者 46 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 24 年度末において 390 人（前期末比 26 人減少、6.3 %減）であり、平均年齢は 45.58 歳（前期末 45.31 歳）となっています。このうち国からの出向者は 29 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 24 年度末の常勤職員とは、平成 25 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	161,874	流動負債	87,606
現金及び預金	19,165	運営費交付金債務	594
林道割賦売掛金	30,867	資産見返補助金等	38,858
特定地域整備割賦売掛金	1,270	短期借入金	24,947
農用地整備割賦売掛金	54,347	前受金	14,297
たな卸資産	55,505	林道前受金	2,000
林道建設仮勘定	8,620	整備前受金	12,292
特定地域整備建設仮勘定	11,236	その他	5
農用地整備建設仮勘定	35,648	その他の流動負債	8,910
その他	1	固定負債	235,412
その他の流動資産	720	資産見返負債	1,308
固定資産	986,772	森林総合研究所債券	34,397
有形固定資産	986,518	長期借入金	195,164
水源林	939,370	退職給付引当金	4,538
その他	47,148	その他の固定負債	4
無形固定資産	98	負債合計	323,017
投資その他の資産	156	純資産の部	
		資本金	737,827
		政府出資金	737,827
		資本剰余金	81,710
		利益剰余金	6,092
		純資産合計	825,628
資産合計	1,148,646	負債・純資産合計	1,148,646

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金 額
経常費用(A)	57,700
研究業務費	9,600
人件費	6,325
減価償却費	522
その他	2,753
分収造林原価	127
販売・解約事務費	353
林道整備譲渡原価	39,500
特定地域整備譲渡原価	1,302
一般管理費	1,752
人件費	1,300
減価償却費	17
その他	436
財務費用	4,946
その他	119
経常収益(B)	57,772
国庫補助金等収益等	12,232
分収造林収入	345
販売・解約事務費収入	353
林道整備割賦譲渡収入	10,253
特定地域整備割賦譲渡収入	420
割賦利息収入	2,306
自己収入等	1,089
資産見返負債戻入	30,502
財務収益	41
その他	231
臨時損益(C)	△ 660
その他調整額(D)	1,155
当期総利益(B-A+C+D)	567

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	12,703
原材料又はサービスの購入による支出	△ 19,259
人件費支出	△ 10,540
その他の業務支出	△ 974
補助金等収入	29,901
自己収入等	17,353
その他の収入・支出	△ 3,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 12,239
IV 資金増加額(D=A+B+C)	919
V 資金期首残高(E)	6,047
VI 資金期末残高(F=D+E)	6,965

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金 額
I 業務費用	43,381
損益計算書上の費用	58,360
(控除)自己収入等	△ 14,979
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却相当額	778
III 損益外減損損失相当額	38
IV 損益外除売却差額相当額	977
V 引当外賞与増加見積額	△ 14
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 657
VII 機会費用	4,521
VIII 行政サービス実施コスト	49,024

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	2,503	流動負債	2,451
現金及び預金	1,957	運営費交付金債務	594
その他	546	その他	1,857
固定資産	45,110	固定負債	1,215
有形固定資産	45,014	資産見返負債	1,211
その他	96	その他	4
		負債合計	3,666
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 5,950
		利益剰余金	314
		純資産合計	43,948
資産合計	47,614	負債純資産合計	47,614

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	10,635
業務費	9,600
人件費	6,325
減価償却費	522
その他	2,753
一般管理費	1,003
人件費	776
減価償却費	9
その他	218
財務費用	0
その他	32
経常収益 (B)	10,548
補助金等収益等	8,996
自己収入等	1,185
その他	366
臨時損益 (C)	△ 660
その他調整額 (D)	794
当期総利益 (B-A+C+D)	47

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	843
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,735
人件費支出	△ 6,993
その他の業務支出	△ 226
補助金等収入	9,439
自己収入等	1,374
その他収入・支出	△ 16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,423
V 資金期首残高 (E)	534
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,957

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	10,157
損益計算書上の費用	11,295
(控除) 自己収入等	△ 1,138
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	778
III 損益外減損損失相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	27
V 引当外賞与増加見積額	△ 2
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 293
VII 機会費用	241
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	10,908

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現 金 及 び 預 金 : 現金と預貯金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人
が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

そ の 他 (固 定 資 産) : 特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形
固定資産と預託金が該当

運 営 費 交 付 金 債 務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

資 産 見 返 負 債 : 運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資 本 剰 余 金 : 国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人 件 費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減 価 償 却 費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財 務 費 用 : 利息の支払に要する経費

補 助 金 等 収 益 等 : 運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益

自 己 収 入 等 : 手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益

臨 時 損 益 : 減損損失等

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 減 損 損 失 相 当 額	：独立行政法人会計基準「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	：独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引 当 外 賞 与 増 加 見 積 額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機 会 費 用	：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

（2）財務情報

1）財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 24 年度は、10,635 百万円と前年度比 810 百万円減（7 %減）となっています。これは、主に人件費の減少によるものです。

（経常収益）

平成 24 年度は、10,548 百万円と前年度比 779 百万円減（7 %減）となっています。これは、主に運営費交付金収益の減少によるものです。

(当期総損益)

平成 24 年度は、47 百万円と前年度比 87 百万円減（65 %減）となっています。
これは、主に受託収入等による資産の取得が減少したことによるものです。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は、47,614 百万円と、前年度末比 1,424 百万円増となっています。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は、3,666 百万円と、前年度比 962 百万円増となっています。これは、主に未払金の増加によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、843 百万円と、前年度比 898 百万円増となっています。これは、主に前年度は中期目標期間終了時の国庫納付金の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、587 百万円と、前年度比 855 百万円増となっています。これは、主に施設費による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7 百万円と、ほぼ同額であります。リース債務の返済による支出が微増となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	11,806	12,035	12,158	11,445	10,635
経常収益	11,945	12,940	12,859	11,327	10,548
当期総利益	110	918	712	134	47
資産	47,294	47,820	47,430	46,190	47,614
負債	2,761	2,977	2,481	2,704	3,666
利益剰余金	303	1,208	1,909	1,061	314
業務活動によるキャッシュ・フロー	336	1,194	785	△ 55	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 837	△ 966	△ 613	△ 268	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 3	△ 43	△ 7	△ 7
資金期末残高	510	735	863	534	1,957

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

また、この他に自己収入の収支の差額により損益が発生します。

「森林」の事業損益は、△ 12 百万円と前年度比 41 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林業」の事業損益は、5 百万円と前年度比 4 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による損益が増加したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、△ 98 百万円と前年度比 43 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の減価償却費が減少したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、19 百万円と前年度比 18 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、△ 1 百万円と前年度比 6 百万円の減少となっています。これは、主に消費税の支出が減少したことによるものです。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
森 林	13	3	11	29	△ 12
林 業	24	2	△ 3	1	5
木材産業	27	870	△ 13	△ 142	△ 98
林木育種	0	3	△ 3	1	19
勘定共通	76	26	709	△ 8	△ 1
合 計	140	905	701	△ 118	△ 87

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由） （事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は 10,832 百万円と、前年度比 401 百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は 8,703 百万円と、前年度比 87 百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「木材産業」の総資産は 280 百万円と、前年度比 816 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産が減少したことによるものです。

「林木育種」の総資産は 2,699 百万円と、前年度比 239 百万円の増加となっています。これは、主に施設整備費による資産が増加したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は 25,099 百万円と、前年度比 2,489 百万円の増加となっています。これは、主に施設整備費による資産が増加したことによるものです。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
森 林	10,896	10,795	10,667	11,233	10,832
林 業	8,660	8,821	8,753	8,789	8,703
木材産業	401	1,189	1,141	1,096	280
林木育種	2,277	2,450	2,493	2,460	2,699
勘定共通	25,061	24,565	24,376	22,611	25,099
合 計	47,294	47,820	47,430	46,190	47,614

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 82 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 24 年度の行政サービス実施コストは、10,908 百万円と、前年度比 454 百万円減（4 %減）となっています。これは、主に引当外退職給付増加見積額が減少したことによるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	10,036	9,189	10,310	10,076	10,157
うち損益計算上の費用	11,859	12,035	12,158	11,446	11,295
うち自己収入	△ 1,824	△ 2,846	△ 1,848	△ 1,369	△ 1,138
損益外減価償却等相当額 *1	848	825	779	779	778
損益外減損損失相当額	—	—	—	28	1
損益外除売却差額相当額	—	—	22	19	27
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 51	△ 29	△ 43	△ 2
引当外退職給付増加見積額	△ 43	△ 67	△ 101	81	△ 293
機会費用	596	613	544	421	241
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	11,433	10,510	11,525	11,362	10,908

*1：平成 22 年度より損益外減価償却相当額のみ表示しております。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

本所特別高圧受変電設備の建屋修復・設備更新	（取得価額 1,546 百万円）
林木育種センター非常用発電設備の整備	（取得価額 197 百万円）
林木育種センターゲノム育種研究施設改修	（取得価額 94 百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設

本所研究本館南棟耐震改修

本所給水配管等改修

北海道支所研究本館耐震改修

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

木質バイオエタノール製造実証プラント（機械装置）の除却（取得価額 1,003 百万円、減価償却累計額 377 百万円、減損損失累計額 626 百万円）

木質バイオエタノール製造実証プラント事務所棟（建物）の除却（取得価額 41 百万円、減価償却累計額 7 百万円、減損損失累計額 34 百万円）

3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	10,180	10,180	10,124	10,124	9,973	9,973	10,006	10,006	9,118	9,118	
施設整備費補助金	287	342	359	338	258	257	2,242	286	3,036	2,020	* 2
研究開発補助金					—	362	—	321	—	202	
業務収入	62	120	62	118	62	139	80	133	82	147	
受託収入	1,400	1,947	1,390	2,512	1,387	1,727	1,507	1,271	1,507	991	* 1
寄付金収入	—	9	—	51	—	14	—	10	—	11	
前年度よりの繰越金		14		—		152		6		—	
計	11,928	12,598	11,949	13,143	11,831	12,471	13,842	12,034	13,743	12,488	
支出											
人件費	7,460	7,324	7,493	7,222	7,567	7,364	7,315	6,969	6,724	6,534	
業務経費	1,679	1,786	1,669	1,769	1,653	1,691	1,856	1,835	1,705	1,802	
研究・育種業務経費							1,615	1,712	1,586	1,684	
一般研究費	863	927	856	920	845	874	821	926	799	908	
特別研究費	270	275	270	266	270	243	270	235	270	231	
研究基盤費	16	17	16	17	15	15	15	12	15	13	
林木育種費	531	568	528	566	522	558	508	539	501	532	
東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費							241	123	119	118	
一般管理費	1,102	1,005	1,037	945	967	889	922	848	891	798	
施設整備費	287	342	359	338	258	257	2,242	286	3,036	2,020	* 2
研究・育種施設整備費							232	232	1,102	95	
東日本大震災復旧・復興研究・育種施設整備費							2,010	55	1,934	1,925	
研究開発補助金経費					—	362	—	321	—	202	
受託経費	1,400	1,946	1,390	2,513	1,387	1,717	1,507	1,249	1,507	1,008	* 1
寄付金事業費	—	8	—	49	—	14	—	9	—	10	
計	11,928	12,411	11,949	12,835	11,831	12,294	13,842	11,517	13,862	12,374	

* 1：受託収入の減少は、政府等受託研究収入の減少によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入減見合いによる支出減であります。

* 2：施設整備費の差額のほとんどを翌年度に繰越しているためであります。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務（新規に追加されたもの、拡充分等を除く。）について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の 3 %及び業務経費の 1 %の合計に相当する額を抑制することとしています。

この目標を達成するために、本所の電気使用量を削減するため高効率変圧器へ更新、自動車をリース車へ変更するなど経費節減に努めています。また、23 年度に引き続き、暖房用燃料・コピー用紙等の共同調達による経費縮減等の措置を講

じています。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円，％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成22年度)		当中期目標期間			
			23年度		24年度	
	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率
業務経費	1,653	100	1,636	99.0	1,620	98.0
一般管理費	905	100	858	94.8	827	91.4
計	2,558	100	2,494	97.5	2,447	95.7

注1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いております。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 10,548 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 8,740 百万円（収益の 83 %）、受託収入 1,034 百万円（収益の 10 %）、国庫補助金等収益 197 百万円（収益の 2 %）、資産見返負債戻入 366 百万円（収益の 3 %）その他の収入 211 百万円（収益の 2 %）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	25
入場料収入	14
鑑定・試験業務収入	7
財産賃貸収入	2
林木育種収入	1
特許料収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 24 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(908 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(231 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、研究基盤費(13 百万円)、林木育種費(532 百万円)、東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費(118 百万円)及び受託事業費(1,008 百万円：農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)及び研究開発補助金経費(202 百万円：農林水産省)を用いて行いました。

森林総合研究所は、中期計画の「第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究開発の推進」を遂行するために、9 つの重点課題を実施しています。各重点課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題および受託事業費による外部資金プロジェクト課題で構成され、重点研究課題ごとに評価されるシステムとなっています。

また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

平成 24 年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

① 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発

A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発

低コスト再造林を進めるため、伐採から植栽までを連続して行う一貫作業システムを導入し、コンテナ苗の活用、下刈りの省略等により、植林と初期保育の所要コストを従来の 2/3 に削減できることを明らかにしました。森林の健全性に関する診断指標として、林床被覆度が土壌侵食の指標として有効であることを明らかにしました。また、30 年に及ぶブナ天然更新試験地のデータをもとに、更新成功率と稚樹密度の関係を分析し、天然更新の施業指針を提案しました。

B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発

航空機レーザー測量による数値データを使って、林道の路線選定を対話的に行うソフトウェアを作成しました。林道の経路、路面の高さ、円曲線の半径によって変化する土工量を定量的、視覚的に示すことが可能になりました。また、架線系の間伐作業における間伐材積と伐出コストを見積もる施業シミュレーションシステムを開発し、収穫量と伐出コストを比較しながら間伐・主伐を施業計画を検討することができるようになりました。

② 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発

C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発

木材の乾燥効率と品質向上を目指して、簡易な変位計や近赤外線を使った木材表面の応力評価法の開発、電磁波によって原木丸太のままで水分量を評価する手法の開発を行ったほか、屋外で長期間木材を使用する際の塗料の塗り替え方法として、塗り替え前の研磨処理が有効であることなどがわかりました。また、大規模な木造建築物で

の利用を想定した「厚物合板」と呼ばれる 24mm 厚や 28mm 厚の構造用合板を多数の釘で打ち付けた強固な床を開発しました。また、アルデヒド類の安全性評価のための放散特性を解明しました。

D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発

林地残材を地域エネルギーに活用する際の収益性を分析し、積載容量の小さなトラックを利用して近くの集積場所へ運搬・販売することで収益を改善できることを明らかにしました。人工林の主要樹種であるスギを原料としたバイオエタノール製造の試験プラントでの 5 年間の実証試験から、スギ 1 トンから 216 リットルの収率でエタノールが製造できることを明らかにしました。また、木製単層トレイの製造について、スギ材から最大で 4,800 枚/日規模の量産化を実現しました。

③ 地球温暖化の防止、水源の涵(かん)養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究

E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発

北方系落葉広葉樹の光合成生産をシミュレーションモデルで検討し、地球温暖化による気温上昇、二酸化炭素濃度の倍増に伴う成長量の変動を予測しました。熱帯林での森林劣化を広域で把握するため、衛星観測によって森林の 3 次元構造をとらえる手法や広域の森林バイオマスを推定する手法を開発しました。また、熱帯林保全の新しい仕組みを実行に移すため、技術面での手引きとなる解説書「REDD プラス・クックブック」を刊行し、さらに炭素のクレジット化のための算定指針を示した「REDD プラス実施ガイドライン」を提案しました。

F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発

間伐が水流出特性に与える影響を明らかにするとともに、作業路開設に伴う土砂流出抑制のための手引書を作成し、実用的な対策技術の普及を行いました。また、原発事故に伴う森林の除染等に関しては、森林内の放射性セシウム蓄積状況の変化や森林からの再拡散状況など、森林内外への放射線影響を監視し、関連情報の公表に努めました。森林の防災機能に関しては、深層崩壊の前兆現象を把握するため、既存の航空写真や衛星データを使ったモニタリング技術を開発しました。

G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発

森林内のシカ個体数を管理するため、シカ以外の野性動物への影響が小さく、携帯性に優れ、設置も容易な捕獲装置（森林用ドロップネット）を開発しました。また、スギ花粉症対策として、即効性があり化学薬剤不要な、微生物を用いた花粉飛散防止技術を開発しました。一方、里山二次林を構成する主要樹種について、生態データにもとづいた類型化を行い、成長特性や萌芽特性等に関するデータベースを公開するとともに、森林生態系の生物多様性関連の情報に基づいてわが国の森林の生物多様性に関する指標作成等を行いました。

④ 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究

H 高速育種等による林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、目標とする 45 品種を上回る 49 品種を開発しました。特にマツノザイセンチュウ抵抗性品種では、抵抗性品種同士を交雑した第 2 世代の抵抗性品種を 5 品種開発しました。また、エリートツリーの開発を推進するため、第 2 世代の候補木の選抜を進めるとともに、第 3 世代精英樹の育成に向けて、スギ第 2 世代精英樹候補木間の人工交配を実施しました。育種技術の開発については、林木育種の高速化に資する DNA マーカー開発のために、33 万のスギの DNA 情報の収集と表現型データの取得を進め、さらに、耐風性に優れたテリハボクの開発では、台湾及び沖縄産の 90 家系による検定林の調査を進め、成長について産地間及び家系間で有意差を確認しました。また、台湾、沖縄、小笠原の地域間で遺伝的な分化が見られることなどを明らかにしました。

I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発

林木遺伝資源の収集、保全、評価技術開発の一環として、日本産樹木の DNA バーコードシステムの開発、サクラ保存林の個体・系統情報及び DNA によるサクラ分類体系再編のデータベースを構築しました。また、スギ天然林（特別母樹林）の遺伝的・生態的調査により天然林繁殖システムの解明、国産ウルシ栽培に関する持続的管理・生産技術マニュアルの作成を進めました。一方、樹木及び有用微生物のゲノム情報の充実と生物機能の利用技術を開発するため、スギゲノムの遺伝子の塩基配列情報のデータベース化と公開、シイタケのゲノム情報の公開、スギ雄性不稔関連遺伝子の解明、スギ雄性不稔遺伝子に連鎖する DNA マーカーの開発等を行いました。また、マツタケの人工栽培に向けた基盤技術として、広葉樹セドロを用いてマツタケのシロを人工的に作製することに成功しました。

⑤ 研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しウェブサイト(ホームページ)等を用いたデータベースを公開しています。

⑥ 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布

A 林木遺伝資源の収集、保存及び配布

探索・収集の目標 1,200 点に対して、1,293 点を探索・収集しました。また、成体（苗木）486 点を保存園等に植栽し、種子、花粉、DNA 704 点を適切に温度管理できる貯蔵施設に集中保存しました。さらに遺伝資源保存園等に保存している樹種を対象に 6,131 点について、成長形質、DNA 遺伝子型、種子発芽率等の特性を評価し、林木遺伝資源の配布については、配布希望に対して利用目的を確認した上で、21 件 117 点の配布を実施しました。

イ きのご類等の遺伝資源の収集、保存及び配布

きのご類等の遺伝資源について、対象を適切に選択しつつ概ね 100 点を探索・収集し、増

殖・保存及びその特性の評価を行うとともに、配布に活用します。

ウ 種苗等の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、計画的な種苗の生産を行い、31 道府県から 541 系統、11,718 本の苗木や穂木の配布要望があり、配布時期、内容とも全て充足率 100 % と、要望どおりに配布しました。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1)簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	159,373	流動負債	85,157
現金及び預金	17,208	一年内償還予定森林総合研究所債券	5,000
林道割賦売掛金	30,867	短期借入金	24,947
特定地域整備割賦売掛金	1,270	前受金	14,292
農用地整備割賦売掛金	54,347	林道前受金	2,000
林道建設仮勘定	8,620	整備前受金	12,292
特定地域整備建設仮勘定	11,236	資産見返補助金等	38,858
農用地整備建設仮勘定	35,648	その他の流動負債	2,061
その他の流動資産	177	固定負債	234,197
固定資産	941,662	森林総合研究所債券	34,397
有形固定資産	941,504	長期借入金	195,164
水源林	939,370	資産見返補助金等	97
その他の有形固定資産	2,134	退職給付引当金	4,538
無形固定資産	2		
投資その他の資産	156	負債合計	319,354
		純資産の部	
		資本金	688,242
		資本剰余金	87,660
		利益剰余金	5,779
		純資産合計	781,681
資産合計	1,101,035	負債・純資産合計	1,101,035

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,943	流動負債	15,329
現金及び預金	5,889	一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000
その他の流動資産	54	短期借入金	12,788
固定資産	940,858	その他の流動負債	541
有形固定資産	940,758	固定負債	155,535
水源林	939,370	森林総合研究所債券	18,398
その他の有形固定資産	1,388	長期借入金	134,740
無形固定資産	1	退職給付引当金	2,305
投資その他の資産	98	資産見返補助金等	91
		負債合計	170,863
		純資産の部	
		資本金	686,747
		資本剰余金	87,630
		利益剰余金	1,561
		純資産合計	775,937
資産合計	946,800	負債・純資産合計	946,800

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	153,432	流動負債	69,831
現金及び預金	11,319	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,000
林道割賦売掛金	30,867	短期借入金	12,159
特定地域整備割賦売掛金	1,270	前受金	14,292
農用地整備割賦売掛金	54,347	林道前受金	2,000
林道建設仮勘定	8,620	整備前受金	12,292
特定地域整備建設仮勘定	11,236	資産見返補助金等	38,858
農用地整備建設仮勘定	35,648	その他の流動負債	1,522
その他の流動資産	125	固定負債	78,662
固定資産	804	森林総合研究所債券	15,999
有形固定資産	745	長期借入金	60,424
無形固定資産	1	資産見返補助金等	6
投資その他の資産	58	退職給付引当金	2,233
		負債合計	148,493
		純資産の部	
		資本金	1,496
		資本剰余金	30
		利益剰余金	4,218
		純資産合計	5,744
資産合計	154,236	負債・純資産合計	154,236

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	47,067
分収造林原価	127
林道整備譲渡原価	39,500
特定地域整備譲渡原価	1,302
農用地整備譲渡原価	-
販売・解約事務費	353
一般管理費	752
財務費用	4,946
雑損	87
経常収益(B)	47,227
分収造林収入	345
林道整備割賦譲渡収入	10,253
特定地域整備割賦譲渡収入	420
農用地整備割賦譲渡収入	-
販売・解約事務費収入	353
国庫補助金等収益	3,236
資産見返補助金等戻入	30,136
割賦利息収入	2,306
財務収益	41
雑益	137
その他調整額(C)	360
当期総利益 (B-A+C)	520

水源林勘定 (<http://www.ffmpeg.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,749
分収造林原価	127
販売・解約事務費	353
一般管理費	588
財務費用	2,670
雑損	10
経常収益 (B)	3,818
分収造林収入	345
販売・解約事務費収入	353
国庫補助金等収益	2,990
資産見返補助金等戻入	7
財務収益	22
雑益	102
その他調整額 (C)	250
当期総利益 (B-A+C)	319

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffmpeg.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	43,321
林道整備譲渡原価	39,500
特定地域整備譲渡原価	1,302
農用地整備譲渡原価	-
一般管理費	166
財務費用	2,276
雑損	77
経常収益 (B)	43,411
林道整備割賦譲渡収入	10,253
特定地域整備割賦譲渡収入	420
農用地整備割賦譲渡収入	-
国庫補助金等収益	246
資産見返補助金等戻入	30,129
割賦利息収入	2,306
財務収益	19
雑益	38
その他調整額 (C)	110
当期総利益 (B-A+C)	201

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,859
原材料又はサービスの購入による支出	△16,524
人件費支出	△3,547
その他の業務支出	△748
補助金等収入	20,463
自己収入等	15,979
その他収入・支出	△3,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△12,232
IV 資金増加額又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△505
V 資金期首残高(E)	5,513
VI 資金期末残高(F=D+E)	5,008

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△1,885
原材料又はサービスの購入による支出	△12,070
人件費支出	△2,826
その他の業務支出	△558
補助金等収入	16,473
自己収入等	848
その他収入・支出	△3,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,169
IV 資金増加額又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△450
V 資金期首残高(E)	1,939
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,489

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	13,744
原材料又はサービスの購入による支出	△4,454
人件費支出	△722
その他の業務支出	△191
補助金等収入	3,990
自己収入等	15,130
その他収入・支出	△9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△14,401
IV 資金増加額又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△55
V 資金期首残高(E)	3,574
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,519

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	33,224
損益計算書上の費用	47,067
(控除)自己収入等	△13,843
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	37
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	950
VI 引当外賞与増加見積額	△11
VII 引当外退職給付増加見積額	△364
VIII 機会費用	4,280
IX 行政サービス実施コスト	38,116

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,939
損益計算書上の費用	3,749
(控除)自己収入等	△810
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	37
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	950
VI 引当外賞与増加見積額	9
VII 引当外退職給付増加見積額	△180
VIII 機会費用	4,271
IX 行政サービス実施コスト	8,026

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	30,285
損益計算書上の費用	43,321
(控除)自己収入等	△13,035
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△20
VII 引当外退職給付増加見積額	△184
VIII 機会費用	9
IX 行政サービス実施コスト	30,090

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	：現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	：旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	：特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	：農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
林道建設仮勘定	：旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	：特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	：農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	：前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	：水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	：建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	：電話加入権、ソフトウェア
投資その他の資産	：長期貸付金、敷金・保証金
一年内償還予定森林総合研究所債券	：償還期限が1年以内に到来する森林総合研究所債券
短期借入金	：返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金
林道前受金	：旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	：特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
資産見返補助金等	：建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額及び、国庫補助金の財源で取得した固定資産見合いの額
その他の流動負債	：未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
森林総合研究所債券	：森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	：財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	：退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
林 道 整 備 譲 渡 原 価	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価
特定地域整備譲渡原価	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価
農用地整備譲渡原価	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
林道整備割賦譲渡収入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額
特定地域整備割賦譲渡収入	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額
農用地整備割賦譲渡収入	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額
販売・解約事務費収入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
国庫補助金等収益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
資産見返補助金等戻入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額及び、国庫補助金の財源で取得した固定資産の減価償却費見合いの額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
財 務 収 益	: 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
そ の 他 調 整 額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損 益 外 減 損 損 失 相 当 額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引 当 外 賞 与 増 加 見 積 額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成 24 年度は、47,067 百万円と前年度より 69,017 百万円減（59.5 %減）となっています。これは、特定地域等整備経理において農用地整備事業の完了に係る農用地整備譲渡原価の計上が前年度より 62,910 百万円減となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 24 年度は、47,227 百万円と前年度より 69,394 百万円減（59.5 %減）となっています。これは、特定地域等整備経理において農用地整備事業の完了に係る農用地整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 62,910 百万円減となったことが主な要因です。

（当期総損益）

平成 24 年度は、当期総利益が 520 百万円と前年度より 125 百万円減（19.3 %減）となっています。

平成 24 年度における当期総利益については、水源林勘定において、公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額である分収造林原価 127 百万円の計上額に対し、解約等に伴う損失補償金及び造林木の間伐による売却である分収造林収入 345 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 1,101,035 百万円で、当期においては、32,609 百万円減 (2.9 %減) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 14,407 百万円増となった一方、移管・譲渡により林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 36,058 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 319,354 百万円で、当期においては 56,007 百万円減 (14.9 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 26,392 百万円減と長期借入金等の返済による 22,969 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度は、11,859 百万円と前年度より 754 百万円増 (6.8 %増) となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度は、△ 132 百万円と前年度より 5,835 百万円増 (97.8 %増) となっています。これは、定期預金の払戻による収入が 9,300 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度は、△ 12,232 百万円と前年度より 2,758 百万円減 (29.1 %減) となっています。これは、債券の償還による支出が 4,000 百万円増となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	75,204	89,219	104,306	116,085	47,067
経常収益	75,666	89,526	105,015	116,621	47,227
当期総利益	730	726	726	645	520
資産	1,316,879	1,291,234	1,219,433	1,133,644	1,101,035
負債	650,613	585,110	488,317	375,361	319,354
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	5,483	5,790	6,448	5,619	5,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,621	6,551	11,167	11,105	11,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,023	1,751	△1,417	△5,966	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,081	△5,383	△10,699	△9,474	△12,232
資金期末残高	7,877	10,796	9,848	5,513	5,008

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

水源林勘定の事業利益は、69 百万円と前年度より 375 百万円減（84.4 %減）となっています。これは、財務費用が 168 百万円減となったことに対して、国庫補助金収益の減が 568 百万円と上回ったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、91 百万円と前年度より 1 百万円減（1.4 %減）となっています。これは、割賦利息収入が 299 百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業損失は、0 百万円（334 千円）となっています。これは、雑損が 20 百万円増となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
水源林勘定	205	62	423	444	69
特定地域整備等勘定	257	244	287	92	90
林道経理	△2	9	31	0	△0
特定地域等整備経理	259	235	256	92	91
合 計	462	307	710	536	160

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 24 年度は、14,621 百万円増（1.6 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 14,407 百万円増（1.6 %増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 24 年度は、7,252 百万円減（6.2 %減）となっています。これは、農用地総合整備事業の負担金等を受け入れたことに伴い農用地整備割賦売掛金が 9,565 百万円減（15.0 %減）となったことが主な要因です。

（林道経理）

平成 24 年度は、39,991 百万円減（47.3 %減）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が 39,032 百万円減（81.9 %減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
水源林勘定	859,831	892,675	910,623	932,179	946,800
特定地域整備等勘定	457,054	398,559	308,812	201,479	154,236
林道経理	250,614	198,992	129,883	84,629	44,637
特定地域等整備経理	206,443	199,567	178,935	116,852	109,599
合 計	1,316,879	1,291,234	1,219,433	1,133,644	1,101,035

（注）特定地域整備等勘定と合計については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しているため、計が一致しないところがあります。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 38,116 百万円と前年度より 55,189 百万円減（59.1 %減）となっています。これは、農用地総合整備事業の土地改良施設譲渡に係る農用地整備譲渡原価が 62,910 百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
業務費用	51,321	62,659	76,548	85,196	33,224
うち損益計算書上の費用	75,239	89,222	104,361	116,109	47,067
うち自己収入等	△23,918	△26,563	△27,813	△30,913	△13,843
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	△17	-	29	37
損益外除売却差額相当額	-	-	-	1,408	950
引当外賞与増加見積額	△39	△60	△42	△33	△11
引当外退職給付増加見積額	34	70	42	△571	△364
機会費用	8,651	9,496	8,943	7,276	4,280
(控除) 法人税等及び国庫納付金	△5,142	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	54,825	72,148	85,491	93,305	38,116

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定)

(単位：百万円)

区 分	2 0 年度		2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	45,983	44,983	50,142	54,139	44,947	37,071	31,721	41,183	51,809	34,815	
国庫補助金	24,144	22,910	28,484	32,123	27,047	18,746	13,766	22,566	33,999	16,470	※ 1
政府補給金	156	155	98	97	55	54	28	28	12	12	
政府出資金	13,353	13,353	13,318	13,318	10,784	10,784	10,780	10,780	10,779	10,779	
長期借入金	5,000	5,000	4,900	4,900	6,800	6,800	6,700	6,700	6,600	6,600	
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,100	3,099	3,100	3,098	-	-	-	-	-	-	
業務収入	46	174	48	321	93	473	272	757	245	770	※ 2
業務外収入	184	291	194	282	168	215	175	352	174	184	
支出	45,890	44,681	50,300	53,933	44,842	36,613	31,590	40,455	51,854	34,467	
業務経費	21,324	20,188	26,729	30,552	22,481	14,272	10,025	18,944	29,471	12,401	
造林事業関係経費	21,271	20,151	26,670	30,481	22,417	14,215	7,974	18,822	27,832	9,146	※ 3
特定地域等整備事業関係経費	53	37	59	71	64	57	49	57	48	52	
東日本大震災復旧・復興水源林事業関係経費	-	-	-	-	-	-	2,002	65	1,591	3,203	
借入金償還	14,878	14,878	14,603	14,603	14,003	14,003	13,638	13,638	15,210	15,210	
支払利息	5,608	5,527	5,134	5,065	4,663	4,609	4,245	4,195	3,875	3,775	
一般管理費	4,061	4,079	3,815	3,708	3,676	3,724	3,663	3,602	3,278	3,076	
人件費	3,648	3,790	3,453	3,456	3,332	3,452	3,260	3,260	2,958	2,828	
その他一般管理費	413	289	362	252	343	272	402	342	320	248	
業務外支出	20	10	20	6	20	5	20	76	20	5	

※ 1 前年度繰越 3,406、翌年度繰越 △20,935

※ 2 収権分収金収入 219、損失補償金等収入 70、販売費等回収金収入 233

※ 3 前年度繰越 1,751、翌年度繰越 △20,923

(特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

区 分	2 0 年度		2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	48,230	50,581	37,724	42,421	30,998	33,632	23,757	27,582	20,854	23,812	
国庫補助金	18,975	18,346	11,702	15,087	8,018	8,575	4,345	4,750	3,192	3,737	※ 1
政府交付金	706	706	706	706	706	542	378	313	301	233	※ 2
長期借入金	1,300	500	1,000	1,500	600	580	300	310	500	450	
短期借入金	-	3,100	-	-	-	1,200	-	2,100	-	1,900	※ 3
森林総合研究所債券	1,800	1,800	1,600	1,599	-	-	-	-	-	-	
業務収入	24,944	25,843	22,225	23,072	21,512	22,565	18,579	19,942	16,824	17,449	※ 4
受託収入	-	17	-	57	-	34	-	-	-	-	
業務外収入	505	271	491	400	162	135	155	167	37	42	
支出	46,441	48,485	37,995	41,243	31,358	30,661	23,812	26,380	22,044	24,060	
業務経費	21,751	21,872	14,197	19,489	9,372	10,071	4,679	5,398	3,385	4,191	
林道事業関係経費	5,208	3,907	1,131	2,111	730	1,234	512	494	241	345	※ 5
特定地域等整備事業関係経費	16,543	17,965	13,066	17,378	8,641	8,837	4,167	4,904	3,144	3,846	※ 6
海外事業関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	-	17	-	57	-	34	-	-	-	-	
借入金償還	15,954	19,056	15,194	15,194	14,373	15,573	13,656	15,726	14,912	16,751	※ 7
支払利息	4,338	4,278	3,812	3,739	3,263	3,231	2,769	2,765	2,364	2,333	
一般管理費	3,654	2,988	2,937	2,332	1,893	1,615	1,227	1,068	840	683	
人件費	2,913	2,444	2,278	1,932	1,441	1,298	925	847	684	573	
その他一般管理費	741	544	660	400	453	316	303	222	156	110	
業務外支出	744	275	1,854	431	2,458	138	1,481	1,422	542	101	

※ 1 前年度繰越 907、翌年度繰越 △342

※ 2 支出不要額相当 △68

※ 3 特定地域等整備経理に係る短期資金の借入

※ 4 繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入

※ 5 前年度繰越 167、翌年度繰越 △50、不用額△13

※ 6 前年度繰越 1,103、翌年度繰越 △423

※ 7 短期借入金の返済 1,900

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度に平成 22 年度経費と比較して、①一般管理費については 30 %、②常勤役職員の人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 20 %、③事業費については 30 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、森林農地整備センター本部及び関東整備局の事務所の移転・共有化を実施し、事務所借上げ経費の削減を図るとともに、消耗品のリユースや

共有化の推進、カラーコピーの使用を抑制するなど経費の削減を図っています。また、農用地整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小による職員数の削減に伴う退職者の不補充に加え、職員の他法人への移籍等に取り組むなど、人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	22年度		当中期目標期間			
			23年度		24年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,406	100%	3,679	83.49%	3,066	69.60%
人件費	3,676	100%	3,115	84.73%	2,709	73.70%
その他一般管理費	730	100%	564	77.25%	357	48.95%

(3) 事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 16,470 百万円、政府補給金 12 百万円及び政府出資金 10,779 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 24 年度 6,600 百万円)、期末残高 147,528 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 24 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 20,400 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 3,284 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 24 年度 450 百万円)、期末残高 44,168 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 24 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 13,200 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策交付金を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 453 百万円及び政府交付金 233 百万円となっています。

また、平成 24 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 28,415 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 24 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 5,800 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源涵養^{かん}上重要な地域にある保安林^{かん}のうち、無立木^{かん}地など水源涵養機能^{かん}等が低下した森林を計画的に整備し、水源涵養機能^{かん}の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 23 年度末までに※ 462,948ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 23 年度末までに※ 166ha の事業を実施しています。

平成 24 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 16,470 百万円、政府補給金 12 百万円、政府出資金 10,779 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,600 百万円（期末残高 147,528 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

平成 24 年度は、合計で 14,407 百万円の事業費で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、※ 2,057ha（特定中山間保全整備事業 27ha を含む。）の針広混交林を造成する新植や※ 421ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈※ 15,338ha、除間伐※ 27,739ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 24 年度においては 110ha の主伐により、水源林の資産額が 82 百万円減少し、54 百万円の収入がありました。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、施業方法の見直し等により更なる徹底した造成コストの削減に取り組み、平成 24 年度は平成 19 年度比で 15.5 % の総合的なコスト改善を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 4,249ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 274 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、2 区域で実施し、うち 1 区域が完了しました。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的
と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体
として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善
に資することを目的として、1 区域で実施し、完了しました。これにより、昭和 63
年度に開始した農用地総合整備事業は全 20 区域が完了し、事業が完了しました。

平成 24 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付
される国庫補助金 3,284 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定
により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から
借入した長期資金 450 百万円(期末残高 44,168 百万円(1 年以内返済予定額を含
む。))となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で 4,276
百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用
地整備建設仮勘定に計上しています。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備セン
ターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最
適化等に取り組み、平成 24 年度は平成 19 年度比で 15.1 %の総合的なコスト改善を
図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了し
ていない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公
共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施するこ
とを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 24 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付
される国庫補助金であり 453 百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、平成 20 年度期首時点で 27 路
線 46 区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行
い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定
に計上しています。

平成 20 ～ 23 年度の 4 ヶ年に 39 区間の移管を完了し、平成 23 年度末時点で管理
していた林道は、7 区間でした。平成 24 年度については、7 区間のうち 5 区間につ
いて維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了しました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共
団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、
平成 20 年度より実施しています。

平成 24 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付
される政府交付金であり 233 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再
調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の
補填となっています。

以 上